

○公共インフラは、応急復旧段階から本格復旧・復興段階へ移行し、復興の事業計画及び工程表に基づき、着実に整備を推進しているところ。

○加えて、14事業23項目の指標により本格復旧・復興の進捗状況をより適切に「見える化」。

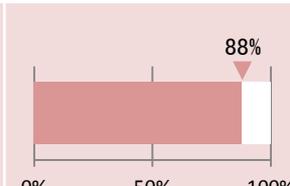
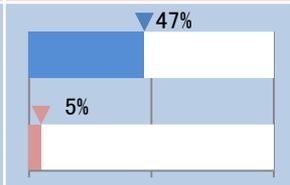
指標について

・福島県の避難指示区域については、原則除いており、今後、区域見直しの動向等を踏まえ、インフラ復旧の工程表の作成状況等に応じて指標を作成する予定。

【補足】

- ・指標は **完了** で表示することを基本とし、**完了** のみでは進捗状況が分かりにくい場合などは **着工** も表示。
- ・ **完了** か **着工** かを分かりやすく記載。
- ・今後、指標は節目節目において更新するとともに、事業の進捗に応じて指標を追加するなど、進捗状況を適切に示す工夫を実施。

■指標の例

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 □□□□ 〔本格復旧が完了した□□の割合〕	88% 	本復旧が完了した箇所数 88箇所 ----- 被災した箇所数 100箇所
完了 着工 ○○○○ 〔本格復旧に着工した○○の割合〕	47% 5% 	本復旧工事に着工した箇所数 47箇所 本復旧が完了した箇所数 5箇所 ----- 被災した箇所数 100箇所

事業計画及び工程表と指標を合わせて効果的な事業の進捗管理を行い、本格復旧・復興の一層の推進を図る。

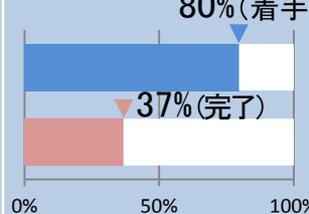
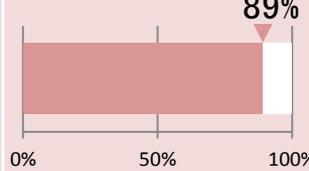
※各指標の分母、分子の定義については、事業の進捗に応じ変更となる可能性あり。

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況②

○安全・安心のための基盤整備関係(被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 着工 海岸対策 〔本復旧工事を着工・完了した地区海岸の割合〕 ※H25.11末時点	57%(着工) 14%(完了)	本復旧工事に着工した地区 海岸数 269地区 本復旧工事が完了した地区 海岸数 65地区 ----- 被災した地区海岸数471地区 ※国施工区間(代行区間含む)約41kmのうち、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間等約21kmについては、施工を完了している。	完了 水道施設 〔本格復旧が完了した水道事業数の割合〕 ※H25.11末時点	89%	本格復旧事業のための災害査定の対象工事がすべて完了した水道事業数 163事業 ----- 災害査定を実施した、あるいは実施を予定している水道事業数 184事業
完了 着工 海岸防災林の再生 〔復旧工事に着手・完了した海岸防災林の割合〕 ※H25.11末時点	58%(着手) 14%(完了)	海岸防災林の復旧事業の工事着手延長距離 81km 海岸防災林の復旧事業の工事完了延長距離 19km ----- 海岸防災林の被災延長距離(青森県～千葉県)約140km※ ※避難指示区域を含む	完了 災害廃棄物の処理 〔災害廃棄物の処理が完了した割合〕 ※H25.11末時点 (一部データは9月末時点)	91%	国の事業計画及び工程表の対象市町村における災害廃棄物処理量計 1,565万t ----- 国の事業計画及び工程表の対象市町村における災害廃棄物推計量 1,716万t
完了 河川対策 〔本復旧工事が完了した河川堤防(直轄管理区間)の割合〕 ※H25.11末時点	99%	本復旧工事が完了した箇所数 2,113箇所 ----- 被災した河川管理施設の箇所数 2,115箇所	河川対策の状況 宮城県北上川 ▼ (被災状況)		(本復旧完了)
完了 下水道 〔通常処理に移行した下水処理場※の割合〕 ※「通常処理に移行した処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場である。これらの中には、一部の水処理施設や汚泥処理施設は未だ本復旧工事中のものもある。 ※H25.11末時点	97%	通常処理に移行した処理場数 71箇所 ----- 災害査定を実施した処理場数 73箇所			

○ 交通関係(被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 交通網 (直轄国道) 〔本復旧が完了した道路開通延長の割合〕 ※H25.11末時点	99% 	下のうち本復旧完了等の開通延長 1,155.6km 岩手、宮城、福島県内の国道4号、6号、45号の総開通延長 1,161 km
完了 着工 交通網 (復興道路・復興支援道路) 〔復興道路・復興支援道路の着手率、復興道路・復興支援道路の整備率〕 ※H25.11末時点	80%(着手) 37%(完了) 	工事着手済延長※ 454km 供用済延長 209km 計画済延長(事業中+供用済) 570 km ※工事着手したIC間延長
完了 交通網(鉄道) 〔運行を再開した鉄道路線延長の割合〕 ※H25.11末時点	89% 	下のうち鉄道運行を再開した路線の延長 2,079.7 km 岩手、宮城、福島県内の旅客鉄道のうち被災した路線の総延長 2,330.1 km
完了 着工 交通網(港湾) 〔本格復旧に着手した復旧工程計画に定められた港湾施設の割合〕 ※H25.11末時点	100%(着工) 77%(完了) 	本格復旧工事に着手した箇所数 131箇所 本格復旧工事完了箇所数 101箇所 被災した港湾のうち、復旧工程計画に定められた港湾施設の箇所数 131 箇所

鉄道の状況

三陸鉄道 ▶

〔南リアス線(盛～吉浜間)〕



港湾の状況

▶ 仙台塩釜港(仙台港区中野地区)

〔新幹線スーパーこまちの搬入〕



▼ 仙台塩釜港(仙台港区中野地区)

〔東北を支える穀物の輸入〕



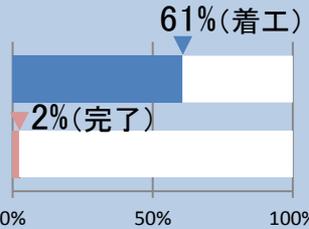
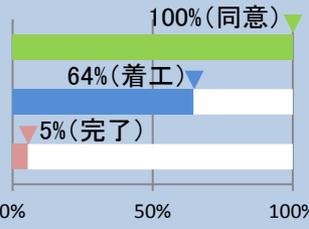
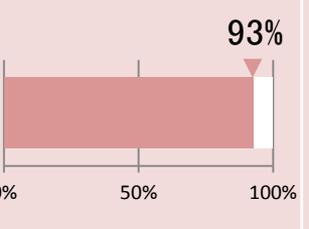
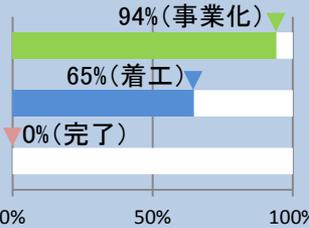
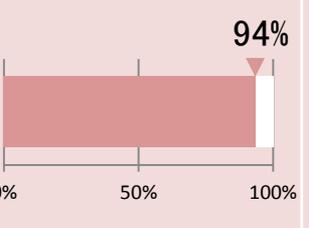
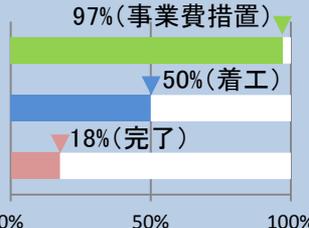
▼ 仙台塩釜港(石巻港区釜地区)

〔旅客船パシフィックビーナスの寄港〕



公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況④

○ 公営住宅・まちづくり関係(被災者が安心して生活するために必要な住宅、医療・学校施設等の復旧・復興状況)

項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 着工 復興住宅 (災害公営住宅の整備に着手した割合) ※H25.11末時点	 <p>61%(着工) 2%(完了)</p>	災害公営住宅の整備に着手した戸数(用地確保が完了した時点) 13,231戸 災害公営住宅の整備が完了した戸数 509戸 各県が公表している必要災害公営住宅の戸数※ 21,811戸 ※全体計画未定のため福島県分はいずれも除外	完了 着工 復興まちづくり (被災した造成宅地) (対策工事に着手した地区数、対策工事が完了した地区数の割合) ※H25.11末時点	 <p>99%(着工) 5%(完了)</p>	対策工事に着手した地区数 181地区 対策工事が完了した地区数 9地区 復興交付金の配分可能額通知を受けた地区のうち、対策工事が必要な地区数 182地区
完了 着工 復興まちづくり (防災集団移転) (事業計画の同意地区数、造成工事の着手地区数、造成工事が完了した地区数の割合) ※H25.11末時点	 <p>100%(同意) 64%(着工) 5%(完了)</p>	事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数 335地区 造成工事に着手した地区数 215地区 造成工事が完了した地区数 18地区 住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区数(333地区)+茨城県(2地区)	完了 復興まちづくり (医療施設) (入院の受入制限等から回復した病院の割合) ※H25.11末時点	 <p>93%</p>	入院の受入制限又は受入不可から回復した病院数 171箇所 被災直後に入院の受入制限又は受入不可を行った病院数 184箇所
完了 着工 復興まちづくり (土地区画整理) (事業化の段階に達している地区数、造成工事の着手地区数、造成工事が完了した地区数の割合) ※H25.11末時点	 <p>94%(事業化) 65%(着工) 0%(完了)</p>	事業化の段階に達している地区数※ 48地区 造成工事に着手した地区数 33地区 造成工事が完了した地区数 0地区 ※事業認可済、事業認可手続き中、緊急防災空地整備事業着手済の地区を計上 住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区数 51地区	完了 復興まちづくり (学校施設等) (復旧が完了した公立学校施設の割合) ※H25.11末時点	 <p>94%</p>	復旧事業が完了した学校数 2,161校 公立学校施設災害復旧事業に申請した若しくは申請予定の学校数 2,310校 (応急仮設校舎や間借り等により、全ての学校で教育活動は再開済み)
完了 着工 復興まちづくり (漁業集落防災強化) (漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合) ※H25.11末時点	 <p>97%(事業費措置) 50%(着工) 18%(完了)</p>	復興交付金の事業費措置地区数 33地区 造成工事に着手した地区数 17地区 造成工事が完了した地区数 6地区 当事業により住宅用地の整備を行う地区数 34地区	復興住宅の状況 大船渡市田中東団地 ▶ (構造階数:木造2階建、戸数:12戸)		

注) 漁業集落防災機能強化事業については、上記以外に住宅用地の整備は行わず水産関係用地や公共施設の整備を行う地区が予定されている。

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況⑤

○ 農林水産業関係(被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 農地 〔津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合〕 ※H25.11末時点	63%	営農再開が可能な農地面積約13,470 ha 津波被災農地面積（青森県～千葉県）21,480 ha※ ※避難指示区域を含む	完了 養殖施設 〔養殖施設の復旧の割合〕 ※H25.9末時点	82%	復旧した養殖施設数（岩手・宮城）62,675 施設 養殖業再開希望者の施設数（岩手・宮城）76,193 施設
完了 漁港 〔陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港の割合〕 ※H25.11末時点	37%	陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港数 118 漁港 被災した漁港数 319 漁港※ ※避難指示区域を含む	完了 定置網 〔大型定置網の復旧の割合〕 ※H25.10末時点	89%	大型定置網の復旧数 130 ケ統 大型定置網の操業再開希望数 146 ケ統
完了 漁場（養殖） 〔がれき撤去が完了した養殖漁場の割合〕 ※H25.11末時点	98%	がれき撤去が完了した箇所数 1,045 箇所 養殖漁場の箇所数 1,071 箇所※ ※再流入による追加箇所数を含む	漁港の状況 〔八戸市〕	漁場の状況 〔石巻市〕	
完了 漁場（定置） 〔がれき撤去が完了した定置漁場の割合〕 ※H25.11末時点	97%	がれき撤去が完了した箇所数 976 箇所 定置漁場の箇所数 1,004 箇所※ ※再流入による追加箇所数を含む	▼ 陸揚げ岸壁の復旧 	◀ がれき撤去 	